

敗者の責務

日本人はいかなる時代でも、幾多の国難を経て、今日に至っている。今回は内外のシロアリが表舞台に現れた国家的危機です。

尖閣・竹島・北方領土問題の顕在化で、世界は善意が基準として通用するユーロピアでない。弱肉強食の世界が歴然として顕在化しています。

歴代政権の原罪

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2012年10月1日 (月) NO. 271

地域から明るい未来を作ろう

日本が圧倒的な産業競争力を誇っていた時代、この頃、米国からの通商圧力が増し産業競争力が削がれた。半導体やエレクトロニクスの地盤沈下は深く影響されている。当時か
歴代政権の原罪
らアメ
リカ大使館のHPに掲載されていた「年次改革要望書」日本政府と米国政府が両国の経済発展のため改善が必要と考え規制や制度の問題点についてまとめた文書です。(平成5年)7月の宮澤喜一首相とビル・クリントン米大統領との会談で決まったものとされている。関岡英之氏の『拒否できない日本』によれば、最初の要望書は1991年(平成6年)で、毎年日米両政府間で交換されている。2009年(平成21年)に自民党から民主党へと政権交代した後の鳩山内閣時代に廃止された。

この『年次改革要望書』の、タイトルこそ「要望」となっているが、アメリカ

派遣法が改正され、人材派遣が自由化された。2003年(平成14年)健康保険において本人3割負担を導入した。2003年(平成15年)郵政事業庁が廃止され、日本郵政公社が成立した。2004年(平成16年)法科大学院の設置と司法試験制度が変更された。労働者派遣法が改正(製造業への派遣を解禁)された。2005年(平成17年)日本道路公団が解散、分割民営化がされ新会社法が成立した。2007年(平成19年)新会社法の中の三角合併制度が施行された・・・等。すべて要望書の丸飲みです。そんな『年次改革要望書』が廃止され、アメリカが激昂するのは当然です。その結果、小沢一郎強制起訴、普天間基地移設問題のうでしよう。平和を担保する手段を他国に依存する時代は、

鳩山降ろし等、小鳩体制に対する数々のアメリカ側の検察、諜略・圧力です。鳩山政権が「日米規制改革委員会」を廃止し、売国の諸悪の根源である『年次改革要望書』を廃止した成果はそれ程大きかったのです。しかし、新たに「年次改革要望書2.0」ともいえる『日米経済調和対話』が2011年(平成23年)2月に復活しました。

自民以上の野田政権、NHK・マスゴミは、一切『日米経済調和対話』の存在に触れることは残念ですが今後もないでしょう。

これから発令されるであろう「規制緩和」や「制度改革」が全てこの「命令書」に基づいて行われていることを、後で従属国の我々は痛いほど思い知るのです。

さらに引き上げ、国の支援なくし生き残れない。

そのために何としても、デフレ円高を早急に転換しなければならぬ。

今、日銀の使命は重大です。



大局より小局にこだわる方がいます。目的と手段の違いです。大局を見誤ると結果が変わります。社会の変化、スピードが加速されています。わが国の大局観は、歴史的にど

着眼大局、着手小局

すでに終わっています。

普通の国は、科学技術の水準を